

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年5月22日

【事業年度】 第67期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社ダイケン

【英訳名】 DAIKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 岡 洋 一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06 6392 5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 脇 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06 6392 5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 脇 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高	(千円)	9,580,816	9,987,138	10,339,376	10,515,143	10,908,519
経常利益	(千円)	581,985	607,255	865,104	807,051	714,724
当期純利益	(千円)	299,846	353,575	547,293	475,713	433,682
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	481,524	481,524	481,524	481,524	481,524
発行済株式総数	(株)	5,970,480	5,970,480	5,970,480	5,970,480	5,970,480
純資産額	(千円)	9,549,282	9,871,713	10,398,421	10,835,227	11,243,493
総資産額	(千円)	12,532,283	12,723,308	13,243,834	13,876,653	14,557,490
1株当たり純資産額	(円)	1,625.05	1,680.14	1,769.80	1,844.44	1,914.15
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.00 ()	12.00 ()	14.00 ()	14.00 ()	16.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	51.02	60.17	93.15	80.97	73.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	76.2	77.6	78.5	78.1	77.2
自己資本利益率	(%)	3.2	3.6	5.4	4.5	3.9
株価収益率	(倍)	7.55	6.36	5.90	6.82	8.67
配当性向	(%)	23.5	19.9	15.0	17.3	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	694,423	589,746	665,162	591,010	456,842
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	137,998	304,545	309,788	201,501	377,093
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	340,782	370,537	70,353	82,563	82,873
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	879,810	794,975	1,699,732	2,007,862	2,006,183
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	303 〔27〕	299 〔35〕	303 〔46〕	306 〔49〕	303 〔59〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成27年2月期の1株当たり配当額16円には、創業90周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
大正13年 8月	創業者藤岡京一が藤岡製作所〔大阪市東淀川区(現淀川区)〕を創業。
昭和23年 3月	金属製品の製造、加工及び販売を目的として、株式会社植製作所〔大阪市東淀川区(現淀川区)〕を設立。
昭和24年10月	商号を大阪建築金物製造株式会社に変更。
昭和27年 7月	藤岡製鋼株式会社〔大阪府豊中市、平成4年3月当社に吸収合併される〕を設立。
昭和30年 7月	ダイケンシャッター株式会社〔大阪市東淀川区(現淀川区)(旧三光鋼板工業株式会社)平成4年3月当社に吸収合併される〕を設立。
昭和37年 8月	大建鋼業株式会社〔北海道室蘭市、平成4年3月100%子会社となる〕を設立。
昭和37年10月	東京都文京区に東京営業所(現東京支店 昭和58年11月、墨田区に移転)を設置し、関東地方における営業体制の強化を図る。
昭和38年 4月	商号を株式会社ダイケンに変更。
昭和38年12月	千葉県八千代市に千葉工場を新設し、鋼製組立物置の開発製造に着手。
昭和46年 2月	千葉工場を千葉県佐倉市に移転し、エクステリア関連製品の開発及び製造の強化を図る。
昭和47年11月	札幌市豊平区(現清田区)に札幌営業所(現札幌支店)を設置し、北海道における営業体制の強化を図る。
昭和50年 3月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置し、東北地方における営業体制の強化を図る。
昭和50年 3月	岡山県岡山市に岡山営業所(昭和59年7月現広島営業所として移転)を設置し、中国四国地方における営業体制の強化を図る。
昭和50年 4月	本社営業課を大阪営業所(現大阪支店)に組織変更し、近畿地方における営業体制の強化を図る。
昭和50年10月	福岡県糟屋郡志免町に福岡営業所(平成21年3月福岡市博多区に移転)を設置し、九州地方における営業体制の強化を図る。
昭和51年 6月	愛知県一宮市に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置し、中部地方における営業体制の強化を図る。
昭和52年12月	埼玉県上尾市に埼玉出張所(現埼玉営業所 平成元年8月大宮市に移転)を設置し、北関東地域における営業体制の強化を図る。
昭和54年 3月	神奈川県大和市に神奈川出張所(現神奈川営業所 昭和63年3月横浜市西区に移転)を設置し、南関東地域における営業体制の強化を図る。
平成4年 3月	株式会社ダイケンとグループ会社の藤岡製鋼株式会社及びダイケンシャッター株式会社の2社が経営基盤の強化と生産性を向上するために合併。十三工場、兵庫工場、岡山工場及び津山工場の4工場と賃貸マンション「アメニティ新高」を継承。
平成4年 7月	大建鋼業株式会社の営業の全部を譲受け、経営基盤を拡充。室蘭工場を継承。
平成6年 1月	十三工場において、工場棟、事務所棟を新築し、生産性の向上を図る。
平成6年 9月	室蘭工場において、工場棟を増改築、事務所棟を新築し、塗装、溶接の自動ラインを設置。
平成9年 2月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成11年 1月	本社敷地内において、倉庫を新築し、材料及び製品物流の合理化を図る。
平成12年 5月	子会社株式会社ディックワンを設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年10月	千葉工場を千葉県富里市に成田工場として移転し、内製化の強化及び物流コストの低減を図る。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されております。

当社グループは、建築金物、外装用建材、エクステリア製品等の製造、販売を行っており、また、製品の施工・取付工事を行っております。さらに、不動産賃貸事業を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

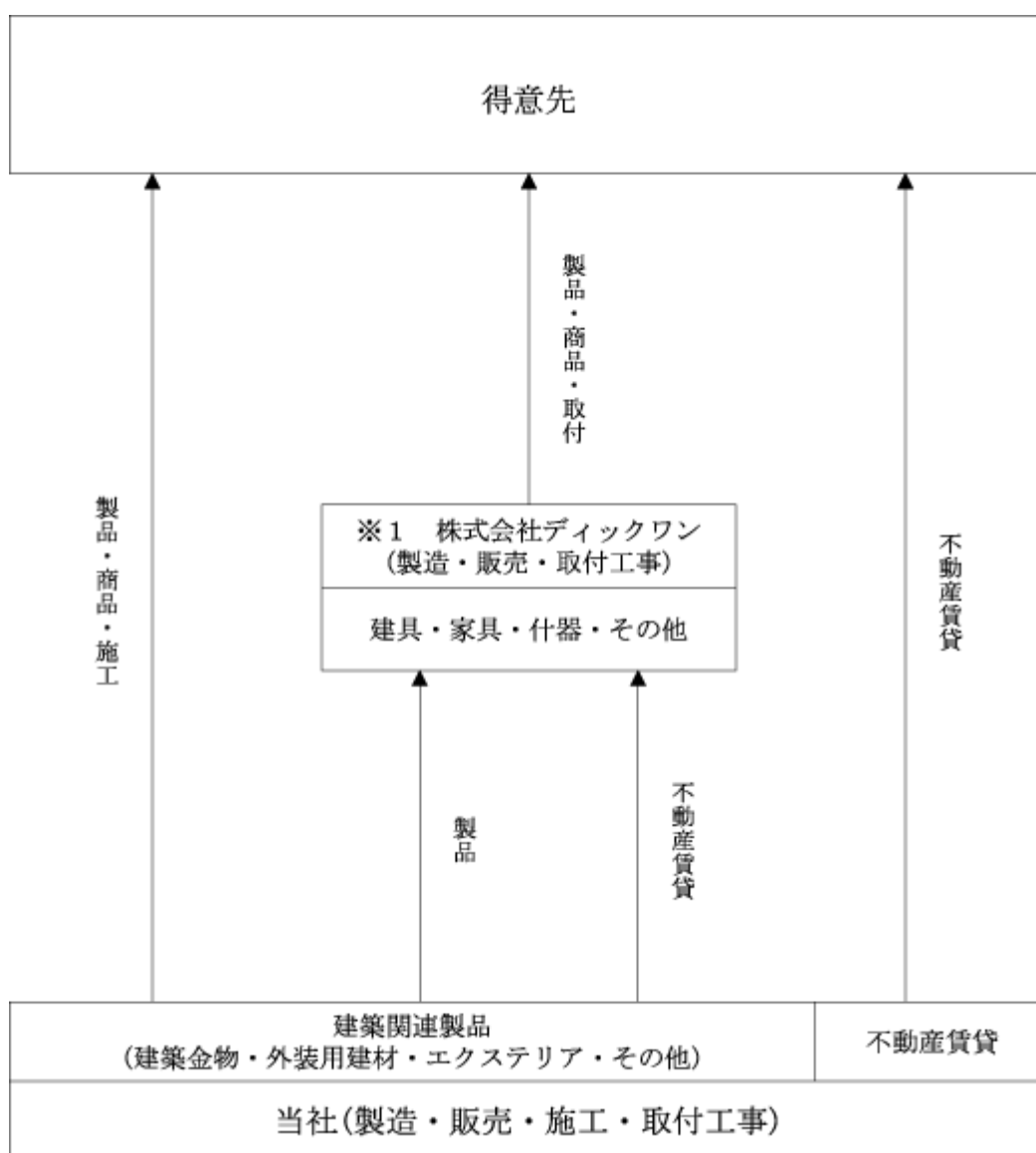
建築関連製品

ドア・ハンガーなどの建築金物、物置などのエクステリア製品やアルミ型材を利用した外装用建材などの製造販売及び取付を行っております。

不動産賃貸

単身者向け賃貸マンション及び貸店舗を運営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
303 (59)	42.4	17.5	5,640

セグメントの名称	従業員数(名)
建築関連製品	292(57)
不動産賃貸	()
全社(共通)	11 (2)
合計	303(59)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ダイケン千葉労働組合(存続会社)、ダイケンハードウェア労働組合(旧藤岡製鋼労働組合)及びダイケン室蘭労働組合(旧大建鋼業労働組合)の3労組で構成されております。

平成27年2月28日現在、組合員数は、80名であり、上部団体には属していません。

労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種経済対策等により雇用や公共事業が増加しました。また、日本銀行の追加金融緩和による円安・株高の進行もあって、今後の景気回復への期待が高まることとなりました。一方で、大幅な円安による輸入物資の高騰、物価上昇による消費者マインドの低迷、欧州債務危機や、新興国経済の減速懸念など、景気を下押しするリスクが存在し、先行きは依然として不透明な状況となっております。

建築金物業界におきましては、需要先である建設業界全般におきまして、公共投資及び民間企業による設備投資も増加傾向となり建設需要は堅調に推移いたしました。戸建・マンション関連では消費税増税の反動による影響が想定以上に長引く結果となりましたが、低水準ではあるものの年度後半から回復の兆しが見られました。また、賃貸集合住宅関連では、都市部での需要増加や相続税対策への関心が引き続き高く、受注は堅調に推移いたしました。しかしながら、当業界のシェア確保のための企業間競争は厳しく、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような中、当社は、千葉出張所の新規出店等関東圏への営業強化を図りました。また、建設現場へのジャストインな納品の実現により、建設業界における深刻な職人不足による施工遅延問題の改善に努めてまいりました。一部の生産では内製化を進めると共に、在庫数量の充実も図ってまいりました。更に、遊休工場でありました千葉工場（佐倉市）を利用した製品の生産により、関東圏への供給力を高めてまいりました。

また、代理店への説明会をはじめ、設計事務所等に対しスペックイン段階でのPRを積極的に実施し、リフォーム関係の展示会にも積極的に参加すると共に、官庁関係、デベロッパーへのPRに努めてまいりました。

生産部門では、兵庫工場における長尺鋼製レール及び関連部品等の塗装について、カチオン電着塗装を採用してありましたが、高品質、省エネ、環境に優しい静電粉体塗装ラインに変更しました。また、設備投資を進めることにより製造原価の低減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、前事業年度比3.7%増の109億8百万円となりました。利益面では、円安による輸入材やアルミ等の原材料の高騰により製造原価の低減が追いつかず、また、販売管理費の削減にも取り組みましたが、運搬費の高止まりなどにより想定していたような効果は得られず、営業利益は前事業年度比10.4%減の7億17百万円、経常利益は前事業年度比11.4%減の7億14百万円となりました。当期純利益は、設備投資減税の影響等がありましたが、前事業年度比8.8%減の4億33百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	10,765,807	103.8	98.7
不動産賃貸	142,711	101.2	1.3
合計	10,908,519	103.7	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、省エネ型住宅の普及により高付加価値型点検口の需要が堅調でありました。また、住宅内の収納スペースを確保したい要望が多いことから、床下収納庫の需要が堅調でありました。外装建材ではルーバーに注力し、木目調等のデザイン性を重視した新製品を投入し積極的に販売強化を行いました。堅調な集合住宅の建築ニーズには、ゴミ収納庫の販売強化を行いました。

エクステリア関連では、昨年春の雪害により、強度の面でスチール製自転車置き場が評価されたことによる建て替え需要の増加や、既存マンションの改修工事の需要増により自転車置場ルーフ、ラックの需要が堅調でありました。

その結果、売上高は107億65百万円(前事業年度比3.8%増)、セグメント利益(営業利益)は9億35百万円(前事業年度比8.7%減)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションについて、雇用や企業業績の状況が好転する兆しにより入居率に若干の回復が見られました。しかしながら、学生等の単身者世帯の縮小が続く中、近隣の小規模開発の新築賃貸住宅との競合に加え、建物、設備の経年劣化による営繕費用等の増加と付加価値に関する投資が今後の課題であります。

その結果、売上高は1億42百万円(前事業年度比1.2%増)、セグメント利益(営業利益)は68百万円(前事業年度比0.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1百万円減少し、20億6百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は4億56百万円(前事業年度は5億91百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権が3億80百万円増加したものの、税引前当期純利益を7億10百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は3億77百万円(前事業年度は2億1百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億25百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は82百万円(前事業年度は82百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額82百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントのうち、建築関連製品において生産活動を行っており、当事業年度における生産実績を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
品目		
建築金物	2,657,159	104.8
外装用建材	1,107,231	112.4
エクステリア	2,428,410	101.5
その他	74,112	104.5
建築関連製品計	6,266,914	104.8

- (注) 1 金額については、製造原価で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントのうち、建築関連製品の外装用パネルについては、受注生産を行っており、当事業年度における受注実績を示すと次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
外装用建材 外装パネル	49,058	63.1	8,350	128.7

- (注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
品目		
建築物	4,571,129	102.1
外装用建材	1,871,464	107.9
エクステリア	3,265,656	101.0
その他	1,057,557	113.9
建築関連製品計	10,765,807	103.8
不動産賃貸計	142,711	101.2
合計	10,908,519	103.7

(注) 1 主な相手別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
杉田エース株式会社	2,070,571	19.7	2,199,654	20.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

建築金物業界に密接な建設業界の需要の中で、新設の住宅着工数は消費税増税に伴う需要の反動減が長引いておりましたが、デフレ脱却を目指す政府の施策と、円安を背景に大手の輸出関連企業等を中心に国内景気の持ち直しに期待が高まっております。しかしながら、職人の不足により、需要の高まりに反して工事着工の遅れや建設コストの上昇が発生し、今後の建築金物業界に関連する国内の設備投資の動向につきましては、依然として予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような経営環境の中、東北地方の復興需要の本格化や東京オリンピック・パラリンピックに関連した民間設備計画の具体化が見られるようになってきたことより、今後も関東圏で景気が賑わう可能性が高まっております。そのため、関東圏への進出を引き続き進め、きめ細かい営業活動を実施してまいります。製品の物流費用の高止まりや円安による為替の問題など、難しい課題ではあるものの最適化を図ってまいり所存であります。

また、ユーザーの視点に立った商品開発を最重要課題のひとつと捉え、当社製品群のニーズや市場価格の変化に対応するため、生産及び調達方法や販路を見直すと共に、今後も開発部を強化することで付加価値の高い事業構造へ改善してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済動向による影響

当社の事業は、国内の建設及び住宅建築における市場に大きく依存しており、例えば企業収益の悪化により企業の設備関連投資が減少した場合、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、人口動態が少子化傾向を強めつつあり、それが将来の世帯数の減少となり住宅着工の減少に繋がる場合等、国内経済の動向に影響を受け、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権に関するリスク

当社の製品または技術については、他社の知的財産権を侵害しているとされる場合、また、第三者のソフトウェアその他の知的財産の使用に際し、何らかの事情により制約を受ける場合等のリスクがあり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 公的規制に関するリスク

当社は、生産活動における排気、排水、廃棄物等の処理の規制、建設業等の事業許認可、独占禁止、租税等に関する法令等の適用を受けております。これらの法令・規制等を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより事業活動に制限を受け、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況変動による影響

当社の製品の製造に使用している主な原材料は、アルミ、ステンレス、スチール等であり、それら原材料の価格が円安などにより高騰し、製品の価格にタイムリーに転嫁できない場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定顧客への依存

当社の製品販売は、全国の代理店を通じて行っておりますが、そのうち杉田エース株式会社に対する売上高が20%程度あります。当該会社に急な事業方針の変更、業績等の変化が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社は、製品及びサービスの品質管理に鋭意邁進しておりますが、欠陥やリコールが全く発生しないという保証はなく、顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。この場合、製造物責任における賠償については、いわゆるPL保険に加入しておりますが、内容によっては保険の不担保となる可能性があります。また、賠償額を十分カバーできるという保証はありません。従いまして、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品またはサービスの欠陥は、多大なコストの増加が発生し、また、顧客の購買意欲の低下につながり、結果として売上が低減し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理に関するリスク

当社の顧客や一般ユーザーの個人情報や機密情報の保護について、当社では、社内管理体制を整備し、外部委託業者の指導及び当社従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護についての対策を推進しておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社の信用は低下し、賠償責任が発生するなど、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は顧客第一に徹し住環境や都市環境の向上に貢献するため、住宅やビル等へ提供する顧客ニーズに合った製品開発に積極的に取り組んでまいりました。当社の研究開発は、既存製品の改良などは元より、新機能の組み合わせや加工技術の考案、アイデアやデザイン面にも重点を置いております。

当事業年度における研究開発費の総額は1億87百万円であります。

セグメントのうち、建築関連製品において研究開発活動を行っており、当事業年度のその概要と成果は次のとおりであります。

（建築金物分野）

引戸金物関連の商品ではスライデックスシリーズとして静音性を更にアップしたラック、ピニオンの改良品を取り入れ品質向上した「HCS-30・50・80型」をリニューアル発売しました。

また、開扉力を軽く、レールを取り外す事なく吊車の交換ができる特長を持った引き込み装置ソフトクローザー「HCS-SC30型」を発売しました。

マンションやアパート向けゴミ収納庫クリーンストッカーシリーズではスチール製で奥行サイズを小さくし狭い場所に設置できる容量600リットルのスリムタイプ「CKE-R型」を1機種追加発売し商品の充実を図りました。

マンション向け集合ポストではA4サイズの郵便物が収納できるスリム型コンパクトサイズシリーズで前入れ前出し、前入れ後ろ出しタイプの縦型、横型ステンレス扉タイプを発売しました。

戸建用商品ではネット販売が多くなり、宅配物も多くなっているため2個の商品を受け取る事ができる宅配ボックス「ニコウケトール」を発売しました。

天井点検口では、トップライトや照明器具等の下に光拡散用として用いる「CXBATL型」、廉価版天井点検口「CDLJ型」の錠付きタイプ「CDLJK型」を発売し、機種の充実を図りました。

壁点検口では、デザイン性に優れたスリムな目地タイプの「WM型」を発売し、選択肢に幅を持たせました。

ホーム床点検口では、リニューアルし高品質化を図った気密タイプの蓋材21mm仕上げ仕様の「SHF21型」と強度に配慮したフローリング用底板付き仕様の「HDPB3型」、21mm以上の仕上げ材施工を可能にした「HFT型」、従来の仕様にスピードクリッパーによる置床工法を可能にした「HDP2型」を発売しました。

床下収納庫においても、蓋材21mm仕上げ仕様かつコーナー部に樹脂部品を採用し安全面に配慮した「PKE21型」と、同コーナー部樹脂仕様の気密・断熱仕様「PKEX・PKED型」を追加発売しました。

床点検口では、以前に行ったアルミ製床下点検口の強度を向上させた商品「4NA#2型」とステン目地タイプ「5NAS2型」の規格外への対応を行いました。

樹脂グレーチングでは、幅広タイプ「GPTL型」を追加し機種の充実を図りました。

当分野における研究開発費の金額は1億20百万円であります。

(外装用建材分野)

アルミ製底RSパイザーでは、片流れ仕様「RS-KB型」の追加と、「RS-K型」の中間材を使用した吊下げ底「RS-KH型」を発売し、建物底としての設定だけではなく、通路屋根等の新しい展開を目指した商品を追加しました。

また、「RS-K型」を高強度化のリニューアルと同時に、出幅2,500mmまで出幅を拡張し、大型底の要望に対応できる仕様にしました。「RS-K2型」、「RS-KB型」では高強度ステーの設定により出幅2,000mm、薄型底「RS-S型」も新たにステー付きを設定し、出幅1,500mmまで対応できる仕様にしました。更に、「RS-K型」の壁面凹凸対応及びたてとい貫通仕様を設定し、建物形状に対して柔軟に対応できる様にしました。

外装ルーバーのトップクリーン「AL-C型」では、吊下げルーバーストリンガーを、アルミ型材にして室内側からも見映えの良い、化粧カバー付きで発売しました。

スタレールでは、高層建築においてもストリンガー補強材無しで、ストリンガー固定ピッチを広くできる高強度ストリンガー「FK100型」、「SK8830型」を発売しました。

また、雪底発生軽減装置「スノーテクター」では、ベースブラケットの板厚をt1.5 t2.0に変更し強度を向上しております。

当分野における研究開発費の金額は24百万円であります。

(エクステリア分野)

自転車置場ルーフにおきましては、4本柱タイプの「CY-GE型」を発売いたしました。集合住宅の建物の外観色は、グレー系及びブラウン系配色が多く、自転車置場がそばに設置されることが多くなっております。グレー系色の商品はラインナップしておりますが、ブラウン系配色にマッチする商品が無かった為、従来品と色調を変えて商品化しております。

また、設置場所につきましても強風地域に対応する為、スチール製自転車置場業界初の風速38m/s対応の商品を開発いたしました。同時にオプションとして、スリムなLED照明器を2タイプ発売いたしました。このLED照明器は今まで発売しております自転車置場にも取り付けできる様に開発しております。

2014年2月の関東地区の大雪より、使用者の「いざ」という時の不安感に対する対策として、「CY-LSE型」などの自転車置場に取り付け可能な、「前支柱」をオプションとして発売いたしました。

当分野における研究開発費の金額は42百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、重要な会計方針等に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断に関しましては、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況、2 財務諸表等、(1)財務諸表」の「重要な会計方針」に記載しております。

(2)経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度と比べ3億93百万円増加し、109億8百万円となりました。これは、高気密点検口、自転車置き場や外装ルーバーなどが堅調であったことが主因であります。

売上原価

当事業年度の売上原価は、前事業年度と比べ4億11百万円増加し、73億49百万円となりました。これは、売上高の増加に加え、円安などによる原材料費の高止まりが主因であります。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ64百万円増加し、28億40百万円となりました。これは、売上高の増加に伴い運搬費が増加したことが主因であります。

営業外収益、営業外費用

当事業年度の営業外収益は、前事業年度に比べて2百万円増加し、36百万円となりました。これは、円安に伴い為替差益が増加したことが主因であります。

当事業年度の営業外費用は、前事業年度に比べ12百万円増加し、39百万円となりました。これは、固定資産除却損が増加したことが主因であります。

特別利益、特別損失

当事業年度において特別利益は発生しておりません。

当事業年度の特別損失は前事業年度に比べ4百万円増加し、4百万円となりました。これは、会員権評価損が発生したためであります。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

当事業年度の法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、前事業年度と比べ54百万円減少し、2億76百万円となりました。これは、課税所得が減少したことが主因であります。

(3)財政状態の分析

当事業年度のキャッシュ・フローの客観的な事項につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」及び「第5 経理の状況、2 財務諸表等、(1)財務諸表、キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおりであります。

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ4億93百万円増加し、87億54百万円となりました。これは、電子記録債権が2億89百万円、売掛金が2億29百万円増加したことが主因であります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ1億87百万円増加し、58億3百万円となりました。これは、粉体塗装設備などの導入に伴い機械及び装置が1億73百万円増加したことが主因であります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ2億9百万円増加し、30億53百万円となりました。これは、支払手形が1億5百万円、買掛金が99百万円増加したことが主因であります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ62百万円増加し、2億60百万円となりました。これは、その他固定負債が35百万円、繰延税金負債が17百万円増加したことが主因であります。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ4億8百万円増加し、112億43百万円となりました。これは、当期純利益により繰越利益剰余金が4億33百万円増加したことが主因であります。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載しております各事項によって、さまざまな影響を受けることが考えられます。

なお、大型台風や震災等の重大な天災等の場合、地域経済や国内経済に影響を与えるような甚大な被害によって、人的及び物的被害並びに生産活動等の事業継続への影響が存在すると考えられます。

また、被災状況によっては、国内経済への影響度により当社の売上高に影響を与えることが考えられます。

(5)戦略的現状と見通し

「第2 事業の状況、3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、4億56百万円の収入となりました。なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針のうち、当社の競争戦略については、「第2 事業の状況、3 対処すべき課題」、株主還元方針については、「第4 提出会社の状況、3 配当政策」にそれぞれ記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は、2億94百万円であります。その主なものは、兵庫工場の粉体塗装設備等の建築関連製品の生産用機械や金型などであります。

2 【主要な設備の状況】

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
室蘭工場 (北海道室蘭市)	建築関連製品 (エクステリア)	生産設備	35,785	20,451	71,605 (6,806)	743	128,585	8
成田工場 (千葉県富里市)	建築関連製品 (エクステリア)	生産設備	683,072	48,942	554,188 (19,265)	11,542	1,297,746	40
十三工場 (大阪市淀川区)	建築関連製品 (建築金物)	生産設備	65,427	1,925	184,231 (2,690)	11,615	263,199	16
兵庫工場 (兵庫県加西市)	建築関連製品 (建築金物・ エクステリア)	生産設備	75,283	196,819	44,977 (24,034)	12,758	329,839	36
津山工場 (岡山県津山市)	建築関連製品 (外装用建材)	生産設備	224,065	61,695	384,503 (31,867)	16,770	687,036	49
岡山工場 (岡山市東区)	建築関連製品 (建築金物・ エクステリア)	生産設備	31,789	31,474	23,669 (10,823)	9,388	96,323	9
千葉工場 (千葉県佐倉市)	建築関連製品 (建築金物)	生産設備	78,494	2,480	42,588 (9,154)	2,227	125,791	4
東京支店・ 名古屋支店 他11営業所	建築関連製品	販売設備	191,767	3,483	398,948 (8,035)	1,518	595,718	94
本社 (大阪市淀川区)		本社機能	155,763	1,664	74,659 (3,470)	31,363	263,450	47
アメニティ 新高・貸店舗 (大阪市淀川区)	不動産賃貸	賃貸施設	488,097	626	207,056 (5,857)	6,146	701,926	
厚生施設 その他		厚生施設等	60,327		59,471 (711)		119,799	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「帳簿価額」欄の「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。
3 リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間 (年)	リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
東京支店・ 名古屋支店 他11営業所	建築関連製品	営業車両等 (オペレーティング・リース)	5	26,433	52,964

- 4 「厚生施設その他」に記載した土地、建物及び構築物の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	土地		建物及び構築物	
	面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)
福利厚生施設等 4ヶ所 (神戸市北区有馬町他)	164	909	16	17,952
従業員社宅 10ヶ所 (大阪市淀川区他)	547	58,562	603	42,375

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,970,480	5,970,480	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,970,480	5,970,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年2月7日	600,000	5,970,480	213,000	481,524	234,255	249,802

(注) 有償一般募集増資

入札による募集

発行株数 500,000株

発行価格 710円

資本組入額 355円

払込金額総額 355,000千円

入札によらない募集

発行株数 100,000株

発行価格 720円

資本組入額 355円

払込金額総額 72,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	7	44	15		403	477	
所有株式数(単元)		789	49	450	111		4,539	5,938	32,480
所有株式数の割合(%)		13.3	0.8	7.6	1.9		76.4	100.0	

(注) 自己株式96,593株は、「個人その他」に96単元及び「単元未満株式の状況」に593株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤岡 洋一	兵庫県尼崎市	1,115	18.7
ダイケン取引先持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	423	7.1
ダイケン従業員持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	324	5.4
藤岡 秀一	兵庫県尼崎市	298	5.0
押木 光三	兵庫県尼崎市	251	4.2
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	243	4.1
藤岡 純一	兵庫県西宮市	237	4.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	185	3.1
桑井 孝子	兵庫県尼崎市	174	2.9
日本トラスティ・サーピス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	145	2.4
計		3,397	56.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,842,000	5,842	同上
単元未満株式	普通株式 32,480		同上
発行済株式総数	5,970,480		
総株主の議決権		5,842	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式593株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高 二丁目7番13号	96,000		96,000	1.6
計		96,000		96,000	1.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	650	376,000
当期間における取得自己株式	500	322,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	96,593		97,093	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要政策の一つであると考えており、長期に株式を保有していただく株主の期待にお応えするため1株当たり12円の安定的な配当に加え、1株当たり当期純利益が65円を上回る場合は2円を配当することを基本方針としております。

当事業年度(平成27年2月期)配当につきましては、1株当たり当期純利益が65円を上回る結果となりましたので、基本方針に従い1株当たり14円に、創業90周年記念配当2円を加え合計16円としております。

また、内部留保金につきましては、企業基盤の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、事業の拡大に努めてまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、現在は期末配当のみ年1回実施しております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月21日 定時株主総会決議	93,982	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	493	403	600	666	663
最低(円)	317	321	350	545	530

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 9月	10月	11月	12月	平成27年 1月	2月
最高(円)	574	580	590	605	609	663
最低(円)	539	540	550	582	589	598

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		藤岡 洋一	昭和39年7月6日生	昭和63年4月 住友林業株式会社入社 平成4年1月 当社入社 平成6年5月 当社取締役営業本部部長に就任 平成8年5月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成10年4月 当社常務取締役営業本部長 平成10年5月 当社取締役副社長営業本部長 平成19年5月 当社代表取締役社長(現任)	1	1,115
常務取締役	営業本部長	松井 浩治	昭和27年8月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年3月 当社名古屋営業所長 平成7年3月 当社神奈川営業所長 平成10年3月 当社営業本部課長 平成13年3月 当社営業本部次長 平成17年5月 当社執行役員営業本部部長 平成19年5月 当社取締役営業本部長 平成23年5月 当社常務取締役営業本部長 (現任)	2	5
取締役	経理部長	田淵 敦司	昭和33年2月14日生	昭和56年3月 当社入社 平成5年3月 当社社長室課長代理 平成17年3月 当社経理部次長 平成17年5月 当社執行役員経理部長 平成19年5月 当社取締役経理部長(現任)	2	4
取締役	製造管理 部長	北川 淳二	昭和29年3月9日生	昭和54年4月 ダイケンシャッター株式会社(被 合併会社)入社 平成6年4月 当社十三工場生産管理課長 平成18年3月 当社十三工場開発課長兼工場長代 理 平成20年3月 当社執行役員十三工場長 平成24年3月 当社執行役員製造管理部部長 平成24年5月 当社取締役製造管理部部長(現任)	1	13
取締役	総務部長	北脇 昭	昭和34年5月26日生	昭和57年3月 日本伝導精機株式会社(現株式会 社日伝)入社 昭和62年2月 当社入社 平成9年3月 当社総務部課長 平成18年5月 当社執行役員総務部長 平成24年5月 当社取締役総務部長(現任)	1	5
取締役		有田 真紀	昭和43年7月10日生	平成15年7月 有田事務所開設 現在に至る 平成27年5月 当社取締役に就任(現任)	2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小畑 芳三	昭和31年3月10日生	昭和54年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入社 平成14年3月 大和銀行信託銀行株式会社(現株式会社りそな銀行)出向 平成18年4月 当社内部監査室 出向 平成19年3月 当社入社 内部監査室長 平成19年5月 当社常勤監査役に就任(現任)	3	
監査役		阿部 幸孝	昭和11年6月7日生	昭和40年4月 弁護士開業 昭和43年5月 三和総合法律事務所開設 現在に至る 平成22年5月 当社監査役に就任(現任)	4	
監査役		橋田 光正	昭和35年8月30日生	平成10年7月 橋田公認会計士事務所(現りょうざん会計事務所)開設 現在に至る 平成18年5月 東陽監査法人代表社員就任(現任) 平成22年5月 当社監査役に就任(現任)	4	
計						1,142

- (注) 1 取締役有田真紀氏は社外取締役であります。
2 監査役阿部幸孝氏及び橋田光正氏は社外監査役であります。
3 取締役及び監査役の任期については、それぞれ次のとおりであります。
1 平成26年5月22日開催の第66回定時株主総会終結の時から平成28年5月開催予定の第68回定時株主総会終結の時まで。
2 平成27年5月21日開催の第67回定時株主総会終結の時から平成29年5月開催予定の第69回定時株主総会終結の時まで。
3 平成27年5月21日開催の第67回定時株主総会終結の時から平成31年5月開催予定の第71回定時株主総会終結の時まで。
4 平成26年5月22日開催の第66回定時株主総会終結の時から平成30年5月開催予定の第70回定時株主総会終結の時まで。
4 取締役有田真紀氏は、監査役阿部幸孝氏の長女であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。取締役会は、原則毎月1回の定期取締役会と必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項の審議及び経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。

当社は、事業経験者としての知識と経験を有する取締役で構成する取締役会と、客観的・中立的な立場の社外監査役2名を含む監査役会とで経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立と、経営の監視機能の確立に努めてまいりました。また、監査役会、内部監査室、会計監査人の相互の連携が図られており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制が機能していると判断していることから、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

ロ 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会で決議した内容の概要は次のとおりであります。

(a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、コンプライアンス体制の根幹となる行動指針を定め、取締役が、率先して研修等へ参加することを通じて、コンプライアンスの意識向上に努めると共に、すべての役職員が事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンス規程に従い実践するよう周知徹底します。
- ・内部監査室は、総務部と連携のうえコンプライアンスの状況を監視すると共に、随時取締役会に報告します。
- ・当社は、コンプライアンスに係る問題等を発見した場合の報告ルールを定めると共に、通常の報告ルート他に公益通報制度を設け、その利用につき役職員に周知し運営します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し、法令及び社内規程に基づき、定められた期間保存します。また、取締役及び監査役はそれらの文書を随時閲覧できるものとします。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的なリスク状況への対応については、別途定められた「危機管理規定」に基づき各部門への浸透を図ります。各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行い、各事業部門の長は、定期的にはリスク管理の状況を担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において、改善策を審議・決定します。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は目標の明確な付与等を通じて市場競争力の強化を図るために、年度予算を策定し、それに基づく業績管理を行うと共に、別途定める社内規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとします。また、取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、社外取締役を選任するものとします。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び子会社等と重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要事実について相互に情報確認を行い、適切なリスク管理に努めます。

また、当社と子会社等との間における取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切に管理するとともに、不適切な取引または会計処理を防止するため、内部監査室は監査役及び監査人と十分な情報交換を行うものとします。

(f) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとします。

また、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、あらかじめ監査役の同意を必要とします。

(g) 取締役・使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、部門長会議等の重要な会議に出席すると共に、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び従業員にその説明を求めるものとします。

取締役または従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社等の財務及び事業に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部者通報による通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備し、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役の協議により決定します。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定します。
- ・ 監査役は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問弁護士に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、監査契約を締結した監査人に意見を求めるなど必要な連携を図ります。

(i) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行います。また、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うものとします。

(j) 反社会的勢力排除に向けた基本方針

当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを「行動指針」に定め、基本方針とします。また、必要に応じて警察、顧問弁護士などの外部の専門機関とも連携をとり、体制の強化を図ります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置し、責任者1名と担当者と構成されており、計画的に工場・営業店所等を監査し、業務遂行の公正性及び透明性の確保に寄与しております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名から構成され、監査役会が定めた監査役監査基準に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。なお、社外監査役のうちの1名は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、取締役会には原則として監査役全員が出席しており、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人

イ 社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めておりませんが、その選任に際しては経歴や当社との関係を踏まえ、当社取締役から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役の員数、機能・役割、選任状況についての考え方

当社では、社外取締役を1名選任しており、独立した立場で当社の経営に対する適切な意見・助言を行い、業務執行に係る意思決定の妥当性・適法性確保を強化しております。また、社外監査役は2名選任しており監査役監査の独立性・客観性を確保し、幅広い経験と高い見識に基づき、取締役会及び取締役の職務執行を監査しております。

当社は、より一層の機動的な経営を実現するため7名の執行役員を配置した上で、事業規模を勘案し取締役員数の最適化を図り、取締役6名により意思決定の迅速化を図っております。

なお、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、および当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款で定めております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の選任方針

社外取締役の有田真紀氏は、公認会計士並びに税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、客観的な立場で当社の経営の意思決定に意見できる人物であります。また、関係会社、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

社外監査役の阿部幸孝氏は、弁護士として豊富な経験を有しコンプライアンス等に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役の橋田光正氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また、取引所が規定する独立役員となっております。コーポレート・ガバナンスにおきましても、社外監査役の独立した立場から客観的・中立的な視点からの経営監視機能が実施されており、経営の意思決定に対する監視は機能していると認識しております。

ニ 社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との人的・資金的・取引関係その他利害関係

当社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との間には、特筆すべき利害関係はありません。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、定款で損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定めており、現在、社外役員及び会計監査人との間でこの責任限定契約を締結しております。

ホ 会計監査人の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、新日本有限責任監査法人と締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 梅原 隆
指定有限責任社員 業務執行社員 仲下 寛司

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。

監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や予算会議、内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部監査部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

また、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	101	72		20	8	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13	10		2	1	1
社外役員	2	2				2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
30	3	部長としての職務に対する報酬

ニ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬等の決定方針は、株主総会に基づき、取締役会において相当な報酬等を決定することとしており、インセンティブ付与に関する施策は実施しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5億79百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユアサ商事株式会社	689,974	143,514	取引関係の維持・強化
杉田エース株式会社	116,116	76,869	取引関係の維持・強化
株式会社キムラ	159,397	60,730	取引関係の維持・強化
トラスコ中山株式会社	24,800	59,321	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	186,520	38,982	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,590	33,218	取引関係の維持・強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	22,700	取引関係の維持・強化
株式会社りそなホールディングス	22,300	11,819	取引関係の維持・強化
大東建託株式会社	1,000	9,465	取引関係の維持・強化
阪和興業株式会社	15,318	6,878	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユアサ商事株式会社	69,715	173,521	取引関係の維持・強化
トラスコ中山株式会社	24,800	86,676	取引関係の維持・強化
杉田エース株式会社	116,800	84,096	取引関係の維持・強化
株式会社キムラ	163,648	68,896	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,590	44,010	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	186,520	41,127	取引関係の維持・強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	23,797	取引関係の維持・強化
株式会社りそなホールディングス	22,300	14,976	取引関係の維持・強化
大東建託株式会社	1,000	12,935	取引関係の維持・強化
ネボン株式会社	50,000	11,000	取引関係の維持・強化
阪和興業株式会社	17,203	7,982	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	1,683	1,334	33		518

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主への機動的な利益還元を実施を可能とするため、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
20		20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、前事業年度の監査実績及び当事業年度の監査計画等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,742,862	2,741,183
受取手形	1,481,854	1,344,417
電子記録債権	637,912	927,347
売掛金	1,993,170	2,222,567
商品	9,907	7,572
製品	665,698	718,135
原材料	353,241	386,489
仕掛品	204,530	241,625
貯蔵品	25,930	26,458
繰延税金資産	122,479	112,705
その他	24,323	28,207
貸倒引当金	1,234	2,237
流動資産合計	8,260,677	8,754,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,677,686	5,691,354
減価償却累計額	3,549,293	3,630,544
建物（純額）	2,128,392	2,060,809
構築物	218,154	218,476
減価償却累計額	182,722	189,409
構築物（純額）	35,432	29,066
機械及び装置	2,039,021	2,212,505
減価償却累計額	1,846,343	1,855,459
機械及び装置（純額）	192,678	357,045
車両運搬具	55,239	59,284
減価償却累計額	42,134	46,766
車両運搬具（純額）	13,104	12,518
工具、器具及び備品	1,324,462	1,370,329
減価償却累計額	1,240,320	1,266,254
工具、器具及び備品（純額）	84,141	104,074
土地	2,046,400	2,045,900
建設仮勘定	61,885	2,938
有形固定資産合計	4,562,036	4,612,354

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
無形固定資産		
ソフトウェア	81,478	107,689
電話加入権	13,848	13,848
その他	4,314	3,811
無形固定資産合計	99,640	125,348
投資その他の資産		
投資有価証券	475,269	580,440
関係会社株式	20,000	20,000
破産更生債権等	862	
保険積立金	387,549	390,805
その他	81,498	84,087
貸倒引当金	10,882	10,020
投資その他の資産合計	954,298	1,065,314
固定資産合計	5,615,976	5,803,017
資産合計	13,876,653	14,557,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	485,793	591,733
買掛金	1,454,273	1,553,769
未払金	209,118	186,821
未払費用	132,095	135,386
未払法人税等	262,394	228,248
賞与引当金	204,708	197,163
役員賞与引当金	23,000	23,000
その他	72,101	137,000
流動負債合計	2,843,484	3,053,123
固定負債		
役員退職慰労引当金	80,775	90,775
繰延税金負債	59,784	76,835
その他	57,382	93,262
固定負債合計	197,941	260,873
負債合計	3,041,425	3,313,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金		
資本準備金	249,802	249,802
その他資本剰余金	596	596
資本剰余金合計	250,398	250,398
利益剰余金		
利益準備金	120,381	120,381
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	767	1,065
別途積立金	7,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金	2,418,033	2,769,174
利益剰余金合計	10,039,181	10,390,620
自己株式	54,758	55,134
株主資本合計	10,716,345	11,067,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,882	176,085
評価・換算差額等合計	118,882	176,085
純資産合計	10,835,227	11,243,493
負債純資産合計	13,876,653	14,557,490

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高		
商品及び製品売上高	10,374,101	10,765,807
不動産賃貸収入	141,041	142,711
売上高合計	10,515,143	10,908,519
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	636,224	675,606
当期製品製造原価	5,982,427	6,266,914
当期商品仕入高	460,578	526,105
当期製品仕入高	187,498	193,959
当期外注施工費	299,580	351,848
合計	7,566,310	8,014,434
他勘定振替高	¹ 24,825	¹ 13,408
商品及び製品期末たな卸高	675,606	725,707
商品及び製品売上原価	² 6,865,878	² 7,275,318
不動産賃貸原価	72,059	74,348
売上原価合計	6,937,938	7,349,667
売上総利益	3,577,205	3,558,852
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 2,776,259	^{3, 4} 2,840,896
営業利益	800,945	717,956
営業外収益		
受取利息	190	185
受取配当金	16,030	15,114
仕入割引	3,563	3,546
為替差益	3,117	6,665
受取地代家賃	3,336	4,267
雑収入	7,493	6,658
営業外収益合計	33,732	36,437
営業外費用		
支払利息	11	11
売上割引	23,018	22,636
固定資産除却損	640	10,412
休止固定資産減価償却費	2,951	2,943
雑損失	1,004	3,665
営業外費用合計	27,626	39,668
経常利益	807,051	714,724
特別損失		
会員権評価損		4,400
特別損失合計		4,400
税引前当期純利益	807,051	710,323
法人税、住民税及び事業税	326,937	281,723
法人税等調整額	4,400	5,082
法人税等合計	331,337	276,641
当期純利益	475,713	433,682

A 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,058,401	68.0	4,311,739	68.5
労務費		953,869	16.0	950,137	15.1
経費		954,911	16.0	1,035,853	16.4
当期総製造費用		5,967,181	100.0	6,297,730	100.0
仕掛品期首たな卸高		203,126		204,530	
合計		6,170,309		6,502,260	
仕掛品期末たな卸高		204,530		241,625	
他勘定振替高	2	16,648		6,279	
当期製品製造原価		5,982,427		6,266,914	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	577,937	618,599
減価償却費	114,666	145,872
賃借料	6,546	6,533
消耗工具費	73,637	72,901

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
再加工のための受入高	19,358	7,906
固定資産等への振替高	2,709	1,627
計	16,648	6,279

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別受注製品の一部については個別原価計算による実際原価計算を、その他の製品については組別総合原価計算による実際原価計算を、それぞれ採用しております。

B 【不動産事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		20,816	28.9	21,405	28.8
支払手数料		6,094	8.5	6,302	8.5
修繕費		5,536	7.7	8,977	12.1
租税公課		14,520	20.1	15,786	21.2
水道光熱費		8,144	11.3	9,293	12.5
その他		16,946	23.5	12,583	16.9
当期不動産事業原価		72,059	100.0	74,348	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	481,524	249,802	596	250,398
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
税率変更による積立金の調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			
		その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	120,381	803	7,500,000	2,024,540	9,645,724
当期変動額					
自己株式の取得					
剰余金の配当				82,256	82,256
当期純利益				475,713	475,713
税率変更による積立金の調整額					
固定資産圧縮積立金の取崩		35		35	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		35		393,492	393,457
当期末残高	120,381	767	7,500,000	2,418,033	10,039,181

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	54,205	10,323,442	74,979	74,979	10,398,421
当期変動額					
自己株式の取得	553	553			553
剰余金の配当		82,256			82,256
当期純利益		475,713			475,713
税率変更による積立 金の調整額					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			43,902	43,902	43,902
当期変動額合計	553	392,903	43,902	43,902	436,806
当期末残高	54,758	10,716,345	118,882	118,882	10,835,227

当事業年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	481,524	249,802	596	250,398
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
税率変更による積立金の調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	120,381	767	7,500,000	2,418,033	10,039,181
当期変動額					
自己株式の取得					
剰余金の配当				82,243	82,243
当期純利益				433,682	433,682
税率変更による積立金の調整額		333		333	
固定資産圧縮積立金の取崩		35		35	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		297		351,141	351,438
当期末残高	120,381	1,065	7,500,000	2,769,174	10,390,620

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	54,758	10,716,345	118,882	118,882	10,835,227
当期変動額					
自己株式の取得	376	376			376
剰余金の配当		82,243			82,243
当期純利益		433,682			433,682
税率変更による積立 金の調整額					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			57,203	57,203	57,203
当期変動額合計	376	351,062	57,203	57,203	408,266
当期末残高	55,134	11,067,408	176,085	176,085	11,243,493

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	807,051	710,323
減価償却費	211,273	261,555
固定資産除却損		10,412
会員権評価損		4,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	906	140
賞与引当金の増減額(は減少)	11,959	7,545
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,000	10,000
受取利息及び受取配当金	16,221	15,299
支払利息	11	11
為替差損益(は益)	1,213	1,502
売上債権の増減額(は増加)	146,942	380,907
たな卸資産の増減額(は増加)	65,966	120,971
仕入債務の増減額(は減少)	137,545	165,436
その他の資産の増減額(は増加)	18,948	13,905
その他の負債の増減額(は減少)	24,951	67,749
未払消費税等の増減額(は減少)	17,663	66,723
小計	911,825	756,620
利息及び配当金の受取額	16,221	15,299
利息の支払額	11	11
法人税等の支払額	337,025	315,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,010	456,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	152,713	325,714
有形固定資産の売却による収入		1,469
無形固定資産の取得による支出	30,727	33,542
定期預金の預入による支出	1,465,000	1,465,000
定期預金の払戻による収入	1,465,000	1,465,000
投資有価証券の取得による支出	4,919	16,088
保険積立金の解約による収入		9,726
貸付金の回収による収入	500	
その他の支出	14,548	13,414
その他の収入	908	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,501	377,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	553	376
配当金の支払額	82,009	82,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,563	82,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,183	1,447
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	308,129	1,678
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,732	2,007,862
現金及び現金同等物の期末残高	2,007,862	2,006,183

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」及び「未収入金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前払費用」13,471千円、「未収入金」1,675千円、「その他」9,176千円は、「その他」24,323千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」、「長期前払費用」及び「会員権」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「出資金」2,475千円、「長期前払費用」10,325千円、「会員権」42,594千円、「その他」26,103千円は、「その他」81,498千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」、「前受金」、「預り金」、「前受収益」は、科目を掲記すべき数値基準が負債純資産総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払消費税等」17,605千円、「前受金」3,038千円、「預り金」37,154千円、「前受収益」5,991千円、「その他」8,312千円は、「その他」72,101千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「為替差益」(前事業年度3,117千円)及び「受取地代家賃」(前事業年度3,336千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

また、前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険配当金」(前事業年度655千円)及び「受取補償金」(前事業年度1,573千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた11,717千円は、「為替差益」3,117千円、「受取地代家賃」3,336千円、「雑収入」7,493千円として組み替えております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
受取手形		200,072千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額の総額	3,050,000千円	3,050,000千円
借入実行残高		
差引額	3,050,000千円	3,050,000千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
再加工のための振替高	19,358千円	7,906千円
販売費及び一般管理費	4,792千円	4,704千円
営業外費用等	674千円	798千円
計	24,825千円	13,408千円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上原価	14千円	2,656千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
運搬費	526,116千円	559,269千円
給料手当	968,870千円	949,806千円
賞与引当金繰入額	114,370千円	107,763千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円	10,000千円
減価償却費	70,547千円	87,922千円
役員賞与引当金繰入額	23,000千円	23,000千円
貸倒引当金繰入額	906千円	1,003千円
おおよその割合		
販売費	50%	50%
一般管理費	50%	50%

4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
研究開発費の総額	189,205千円	187,836千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480			5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	95,016	927		95,943

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加927株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	82,256	14.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	82,243	14.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480			5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	95,943	650		96,593

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加650株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	82,243	14.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	93,982	16.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	2,742,862千円	2,741,183千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	735,000千円	735,000千円
現金及び現金同等物	2,007,862千円	2,006,183千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
1年内	2,138	2,138
1年超	8,005	5,866
合計	10,143	8,005

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部の外貨建ての営業債権は、為替のリスクに晒されております。投資有価証券は、主として取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替のリスクに晒されております。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらは、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、短期の支払期日のみであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引先与信限度規程に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て債権・債務については、定期的な為替相場等を把握しております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係るリスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度末日現在における営業債権のうち27%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前事業年度(平成26年2月28日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,742,862	2,742,862	
(2)受取手形	1,481,854	1,481,854	
(3)電子記録債権	637,912	637,912	
(4)売掛金	1,993,170	1,993,170	
(5)投資有価証券	465,182	465,182	
資産計	7,320,981	7,320,981	
(1)支払手形	485,793	485,793	
(2)買掛金	1,454,273	1,454,273	
負債計	1,940,066	1,940,066	

当事業年度(平成27年2月28日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,741,183	2,741,183	
(2)受取手形	1,344,417	1,344,417	
(3)電子記録債権	927,347	927,347	
(4)売掛金	2,222,567	2,222,567	
(5)投資有価証券	570,353	570,353	
資産計	7,805,869	7,805,869	
(1)支払手形	591,733	591,733	
(2)買掛金	1,553,769	1,553,769	
負債計	2,145,502	2,145,502	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権及び(4)売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び(2)買掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
非上場株式	10,087	10,087

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の当事業年度末日後の償還予定額

前事業年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,736,307			
受取手形	1,481,854			
電子記録債権	637,912			
売掛金	1,993,170			

当事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,731,036			
受取手形	1,344,417			
電子記録債権	927,347			
売掛金	2,222,567			

(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
子会社株式	20,000	20,000
計	20,000	20,000

2 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成26年2月28日)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	452,929	267,713	185,216
債券			
その他			
小計	452,929	267,713	185,216
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,253	13,156	903
債券			
その他			
小計	12,253	13,156	903
合計	465,182	280,869	184,313

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損の対象となったものはありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当事業年度(平成27年2月28日)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	559,353	285,551	273,801
債券			
その他			
小計	559,353	285,551	273,801
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11,000	11,377	377
債券			
その他			
小計	11,000	11,377	377
合計	570,353	296,928	273,424

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損の対象となったものはありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成16年7月1日より確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
確定拠出年金制度への掛金拠出額	83,297 千円	95,011 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	77,584 千円	70,190 千円
未払事業税等	23,145 "	19,302 "
役員退職慰労引当金	28,675 "	32,315 "
減損損失	33,569 "	33,443 "
その他	38,137 "	41,378 "
繰延税金資産小計	201,112 千円	196,629 千円
評価性引当額	72,375 "	63,041 "
繰延税金資産合計	128,737 千円	133,588 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	65,431 "	97,339 "
固定資産圧縮積立金	610 "	379 "
繰延税金負債計	66,042 "	97,718 "
繰延税金資産純額	62,695 千円	35,869 千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	122,479 千円	112,705 千円
固定資産 - 繰延税金資産		
固定負債 - 繰延税金負債	59,784 千円	76,835 千円

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されております。

これに伴い、平成27年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、37.9%から35.5%に変更されております。

なお、この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は、7,298千円減少し、法人税等調整額は、7,298千円増加いたしました。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%に変更されます。

なお、この変更を勘案して、当事業年度の一時差異を基礎として再計算した場合、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は7,322千円、法人税等調整額は1,919千円、その他有価証券評価差額金は9,241千円それぞれ増加いたします。

4. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率 (調整)	37.9%	37.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.4%
住民税均等割等	0.7%	0.8%
役員賞与引当金繰入額	1.1%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.4%
評価性引当金の増減額	0.5%	1.4%
その他	0.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1%	38.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地を含む)を有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は68,981千円(賃貸収益は売上高の不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価の不動産賃貸原価に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は68,363千円(賃貸収益は売上高の不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価の不動産賃貸原価に計上)であります。

また当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
貸借対照表計上額	期首残高	827,410	770,353
	期中増減額	57,057	7,817
	期末残高	770,353	762,536
期末時価		1,305,820	1,256,966

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は、遊休資産から事業用資産への振替39,689千円、減価償却費17,367千円であります。
当事業年度の主な増加は、事業用資産から遊休資産への振替7,764千円、取得31,625千円であります。主な減少は、遊休資産から事業用資産への振替20,937千円、除売却9,330千円、減価償却費16,938千円であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいた金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に販売部門を統括する営業本部と製造部門を統括する製造管理部を置き、両部門で情報を密に交換し包括的な戦略を立案し、建築関連製品における事業活動を展開しております。また、本社総務部では、不動産賃貸の管理を行っております。

従って、当社は、主たる事業である「建築関連製品」と「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建築関連製品」は、ドアハンガーなどの建築金物、物置などのエクステリア製品やアルミ型材を利用した外装用建材などの製造販売及び取付けを行っております。

「不動産賃貸」は、単身者向け賃貸マンション及び貸店舗を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2.財務諸表等 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,374,101	141,041	10,515,143		10,515,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,374,101	141,041	10,515,143		10,515,143
セグメント利益	1,024,508	68,981	1,093,490	292,544	800,945
その他の項目					
減価償却費	183,051	20,816	203,868	2,161	206,030

(注) 1. セグメント利益の調整額 292,544千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,765,807	142,711	10,908,519		10,908,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,765,807	142,711	10,908,519		10,908,519
セグメント利益	935,125	68,363	1,003,488	285,532	717,956
その他の項目					
減価償却費	231,633	21,405	253,039	2,161	255,201

(注) 1. セグメント利益の調整額 285,532千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
杉田エース株式会社	2,070,571	建築関連製品

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
杉田エース株式会社	2,199,654	建築関連製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
1株当たり純資産額	1,844円44銭	1,914円15銭
1株当たり当期純利益	80円97銭	73円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	475,713	433,682
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	475,713	433,682
普通株式の期中平均株式数(株)	5,875,051	5,874,310

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	10,835,227	11,243,493
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,835,227	11,243,493
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,874,537	5,873,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,677,686	42,313	28,645	5,691,354	3,630,544	101,051	2,060,809
構築物	218,154	321		218,476	189,409	6,687	29,066
機械及び装置	2,039,021	220,393	46,910	2,212,505	1,855,459	51,762	357,045
車両運搬具	55,239	4,850	805	59,284	46,766	5,436	12,518
工具、器具及び備品	1,324,462	85,414	39,547	1,370,329	1,266,254	65,357	104,074
土地	2,046,400		500	2,045,900			2,045,900
建設仮勘定	61,885	139,469	198,417	2,938			2,938
有形固定資産計	11,422,851	492,763	314,826	11,600,789	6,988,435	230,295	4,612,354
無形固定資産							
特許権	551			551	551		
ソフトウェア	169,952	51,826	22,055	199,723	92,034	25,054	107,689
電話加入権	13,848			13,848			13,848
その他	20,310			20,310	16,499	503	3,811
無形固定資産計	204,663	51,826	22,055	234,434	109,085	25,558	125,348

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 兵庫工場 粉体塗装設備 145,500千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,116	2,237	775	1,321	12,257
賞与引当金	204,708	197,163	204,708		197,163
役員賞与引当金	23,000	23,000	23,000		23,000
役員退職慰労引当金	80,775	10,000			90,775

(注) 貸倒引当金の「当期減少額その他」のうち1,234千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,147
預金及び貯金の種類	
当座預金	1,964,233
普通預金	16,997
外貨建預金	14,656
定期預金	735,000
郵便振替貯金	150
小計	2,731,036
合計	2,741,183

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社クマモト	239,365
帝金株式会社	197,205
児玉株式会社	167,498
株式会社ハイロジック	99,007
株式会社協成	53,960
その他	587,380
合計	1,344,417

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年3月	298,824
" 4月	346,568
" 5月	339,486
" 6月	265,332
" 7月	94,204
" 8月以降	
合計	1,344,417

八 電子記録債権
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
杉田エース株式会社	722,736
井上定株式会社	75,208
ジャパン建材株式会社	36,722
株式会社岡村製作所	19,295
株式会社ジューテック	16,727
その他	56,657
合計	927,347

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年3月	237,105
” 4月	256,453
” 5月	239,462
” 6月	194,142
” 7月	184
” 8月以降	
合計	927,347

二 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
杉田エース株式会社	504,223
ユアサ商事株式会社	254,968
住友林業株式会社	136,750
帝金株式会社	90,989
児玉株式会社	73,796
その他	1,161,836
合計	2,222,567

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,993,170	11,524,672	11,295,275	2,222,567	83.6	66.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

ホ 製品・商品

品目		金額(千円)
製品	建築金物	250,049
	外装用建材	27,152
	エクステリア	397,755
	その他	43,177
小計		718,135
商品		7,572
合計		725,707

ヘ 原材料

品目		金額(千円)
主要材料	建築金物	92,922
	外装用建材	127,804
	エクステリア	46,129
	その他	4,440
小計		271,297
補助材料	建築金物	64,763
	外装用建材	22,349
	エクステリア	23,516
	その他	4,563
小計		115,192
合計		386,489

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
建築金物	87,888
外装用建材	98,522
エクステリア	48,254
その他	6,960
合計	241,625

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
営業用カタログ	15,866
消耗品	10,020
その他	571
合計	26,458

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Y K K A P株式会社	83,945
株式会社つばめ急便	42,558
久野産業株式会社	36,068
伊藤忠メタルズ株式会社	35,337
株式会社アマダ	34,359
その他	359,462
合計	591,733

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年3月	142,319
” 4月	115,459
” 5月	139,661
” 6月	121,485
” 7月	31,449
” 8月以降	41,358
合計	591,733

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
月星商事株式会社	255,158
阪和興業株式会社	218,641
三谷伸銅株式会社	159,592
株式会社カノークス	79,177
株式会社赤井製作所	54,212
その他	786,987
合計	1,553,769

(注) 1 上記金額には、三菱UFJ信託銀行株式会社へ一括支払信託を決済委託した支払債務が含まれております。
2 三菱UFJ信託銀行株式会社に対する債務の総額は1,011,044千円であります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,443,420	5,122,546	7,854,484	10,908,519
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	91,091	244,130	405,728	710,323
四半期(当期)純利益 (千円)	68,091	165,863	257,149	433,682
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.59	28.23	43.77	73.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.59	16.64	15.54	30.05

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiken.ne.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	所有株式数1,000株以上の株主に対し、年1回当社取扱い製品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度（第66期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
平成26年5月23日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
平成26年5月23日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

（第67期第1四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）
平成26年7月10日近畿財務局長に提出。

（第67期第2四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
平成26年10月10日近畿財務局長に提出。

（第67期第3四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）
平成27年1月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく
臨時報告書

平成26年5月30日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月22日

株式会社 ダイケン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイケンの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイケンが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。